

《論文》

戦前期から戦後初期にかけての女性労働者の 職業経歴と移動パターン¹

元 治 恵 子

1. 研究の背景

戦後²70年を迎えた2015年、新聞、雑誌、テレビなどさまざまなメディアで特集が組まれた。また、戦争そのものや戦後史に関する書籍、敗戦直後の混乱状況の中、たくましく生き抜いていく女性をテーマにした小説（乃南 2015）なども出版された。しかし、当時の女性労働者がどのような状況にあったのかに焦点をあてたものや、詳細に分析したものは、ほとんど見られなかった。

女性労働者は、特殊な存在ではない。戦前から農業などの第1次産業で働く女性は多く、また、繊維産業を中心とする製造部門においても多数の女性労働者がいた。戦時下の女性労働について見れば、戦況が厳しくなる中、大規模な兵力動員にともなう労働力不足を補うために、「国民勤労報告協力令」や「女子挺身勤労令」により、多くの女性が動員された。「国民勤労報告協力令」は、1941年11月に公布され、14歳以上25歳未満の未婚女性に年間30日以内の勤労奉仕を義務付けたものである。また、「女子挺身勤労令」は、1944年8月に「学徒勤労令」と同時に公布、12歳から40歳未満の未婚女性が女子挺身隊³として組織され、1年間の労働が義務付けられた。未婚女性の工場への勤労働員は、中流以上の家庭の娘の「花嫁修業」⁴、「職業婦人」⁵敬遠、工場労働者を卑賤視などの伝統的な労働観を変容させ、学卒後結婚までの一定期間職に

就くという新たな慣行を定着させる契機となった（板垣 2005）。これらのことは、個人の自由意思による職業選択ではなく、国家により動員、統制、配置されたものではあったが（井上 2015）、ある意味、女性の社会進出を加速し（吉田 2007）、相対的な地位を向上させた（井上 2015）側面もあった。しかし、戦後になると復員した男性が職場に戻り、戦時中、生産現場を中心に社会参加を強要された女性たちが仕事を失い、労働市場からの撤退、すなわち家庭へ戻らざるを得ない場合も少なからずあった（元治・佐藤 2013）。

1945年8月15日に終戦となり、マッカーサーを最高司令官とした占領軍が連合国軍最高司令官総司令部GHQを設置した。1952年まで行われた占領政策では、1945年10月には「日本民主化五大改革」が実施され、1946年11月には「日本国憲法」が公布された。占領政策が進められる中、日本経済は徐々に復興の兆しを見せ、1950年6月に勃発した朝鮮戦争が本格的な復興を促した（竹中 2012：90-92）。復員男性労働者をはじめとする過剰労働力の供給源が農業・流通部門から中小企業や大企業臨時工に移動し（小林 1977：31）、製造業や商業などで働く労働者は大幅に増加していく。しかし、1950年の産業別就業人口の構成比をみると、1950年には第1次産業が48.5%とほぼ半数を占めており、第2次産業は21.8%に過ぎなかった（「国勢調査」より）。一方、女性労働者について見れば、

第1次産業61.2%、第2次産業13.2%、第3次産業25.6%であり、第一次産業に従事する者が6割を超していた。そして、24歳以下の約6割が雇用労働者、25歳以上の約6割以上が家族従業者であり、全体的に見れば多くの者が小規模企業で働いていた。また、多くの女性は事務、販売、技能工・生産工程従事者・単純労働者などの単純労働に従事していたが、保健婦、助産婦、看護婦など女性特有の専門職に就いている者もいた（竹中 1989）。

このような状況の占領下において、工業地帯で働く女性たちはどのような状況にあったのだろうか。

2. 先行研究の検討と分析課題

社会階層研究において、親の地位から子どもの地位への移動を世代間移動と言い、機会の平等／不平等、すなわち社会の開放性／閉鎖性を測る重要な研究課題の一つとして、研究が進められてきた。一方、個人（本人）が属する社会的地位がどのように変化していくのかは、世代内移動と呼ばれる。その移動状況、すなわち職業経歴（以下「職歴」）に注目し、個人の職歴結果としての地位達成の特徴や、出身階層の影響を受けるのかなどが研究対象とされてきた。しかし、女性の職歴データを分析していくことには、多くの困難が伴う。なぜなら、男性の場合、多くの者は、転職を経験することはあってもほとんど途切れる事無く就業生活を継続させているが、女性の場合には、「専業主婦」化するライフコースがかなり広く見られるなど、まったく事情が異なる（杉野 2001）からだ。また、男女では、労働市場や労働環境、また、ライフイベントの影響が大きく異なり（渡邊 2008）、女性の方が男性に比べ、その影響は多大であり、職業を継続していくことに多くの困難を伴うと容易に想像できる。ましてや、戦時

期では、職歴移動の意味も異なってくると考えられる。

渡邊（2008）によれば、職歴に関する研究は、①職歴パターンの記述（原 1979, 1981; 盛山 1988; 渡邊 2004など）、②職歴の規定因の解明（原 1979; 渡邊 2004など）、③職歴の帰結（Han and Moen 1999; 加藤 1989など）の3つの領域にまとめられる。これまでの女性の職歴に関する研究において、多くの研究に使用されているデータは、一連の「社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」である。しかし、1985年に初めて女性回答者から回答を得るなど女性に関する職歴データは古いものではない。当然、調査時点で年長の者については、戦時期の職歴についてもデータを得ることはできるが、1985年調査時点でも、戦後1945年時点からは40年も経った回顧データとなってしまう、時間経過による回答バイアスは否めないだろう。しかし、本稿で用いるデータは1951年に調査されたものであり、戦時期の女性労働者の職歴パターンを分析するには、優位な状況にあると言える。本稿では、前述①の分析課題を明らかにすることを目的としている。仮説を検証していくというよりも、詳細なデータにより、京浜工業地帯の製造業で働いていた女性労働者たちの戦前から戦後初期にかけての就労状況および職歴を記述的に描写していく。具体的には、戦時期の女性工場労働者の労働状況（経験職業数、職歴の実態、学歴による職業移動の違い、職業移動パターンなど）を記述すること、そして戦争という特異な状況が女性工場労働者の職歴にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにしていくことである。

3. データと変数

3. 1. データ

分析に使用するデータは、前述したように、1951年に実施された京浜工業地帯調査「従業員個人調査」(東京大学社会科学研究所)である。この調査は、86事業所の従業員22,318名を対象としていたが、現在、14,327名のみ原票が残されている⁴。この14,327名のうち女性回答者による1,517名分のデータを使用する。戦後日本の個票単位の分析のできる社会調査データにおいては、女性についての調査はあまり行われておらず、データが欠損していること(佐藤・相澤・中川 2015: 62-63)、また、この時期の女性労働者に関する研究は、官庁統計などを利用したもの(竹中 1989など)が多いことから、戦後の女性労働者の状況を明らかにできる貴重なデータと言える。

分析に入る前に、データの特徴をみておこう⁵。調査対象の女性たちが働く事業所は、化学工業、機械工業、金属工業、運輸業など、さまざまな業種に及んでいる⁶。戦前に多くを占めた繊維業から、戦時期に、分業による単純作

業化によって、熟練工とは程遠い誰でもできる単純な仕事ではあったが、重工業に就く女性が増加した(嶋津 1956)。このことも、多様な業種の生産現場に女性が進出していることの背景にあるのだろう。

次に、女性労働者のプロフィールを確認しておく。年齢の分布を見ると、20歳以下が47.9%と約半数、次いで、21～25歳が約3割を占めている。つまり、10代および20歳前半の若い労働者が8割程度となり、当時の製造業においても、戦前の繊維産業と同様に、女性労働力の基幹部分は若年層であったことがわかる(表1)。学歴については、この時期、新制の学校と旧制の学校を経た者が混在しているが、72.1%が旧制の学歴者である。新制・旧制別学歴段階別に分布を見ると、旧制の高等小学校程度が37.2%、中等教育が24.3%と多く、次いで、新制中学校が18.3%である。当時の女性全体で見ても、高等教育を受けた者は少ないが、本データでも、旧制の高等教育を受けている者や新制短大以上の者は、合わせても1%強に留まる(表2)。次は、どのような職業⁷に就いているかを見ていく。一口に工業地帯にある事業所で働く女性労働者と言っても、さまざまな職業についてい

表 1. 年齢の分布

年齢	度数	%
20歳以下	727	47.9
21～25歳	464	30.6
26～30歳	115	7.6
31～40歳	138	9.1
41歳以上	73	4.8
合計	1517	100.0

表 2. 学歴の分布

学校種別	度数	%
高等小学校程度	555	37.2
実業系中等教育	142	9.5
中等教育	362	24.3
高等教育	16	1.1
新制中学	272	18.3
新制高校	142	9.5
新制短大	1	0.1
合計	1490	100.0

表 3. 現在の職業の分布

職業分類	度数	%
専門	22	1.5
事務	568	37.6
販売	40	2.7
熟練	219	14.5
半熟練	604	40.0
非熟練	56	3.7
合計	1509	100.0

ることがわかる。もっとも多いのは、半熟練工で4割、次いで事務職である。生産現場で働く者は、合わせて約6割にも上る（前頁・表3）。また、表には示さないが、年齢層別に学歴別職種の分布を見ると、どの年齢層においても、前期中等教育の者では、労務職に就いている者が多く、後期中等教育では事務職が多い。つまり、学歴によって就いている（あるいは、就ける）職種が異なり、当時すでに女性においても学歴と職業が密接な関係にあることが示唆された。

3. 2. 変数

使用する変数は、最終学歴を出てからの職歴である。調査では、期間、勤め先・商売の内容、場所、従業員数、職種の5項目について質問されている。回答された職種を専門、事務、販売、熟練、半熟練、非熟練、農林漁、無職に分類し、分析に用いた。また、学歴については、表2で示した学歴カテゴリを前期中等教育（旧制高等小学校程度＋新制中学校）、後期中等教育（旧制実業系中等教育＋旧制中等教育＋新制高校）、高等教育（旧制高等教育＋新制高等教育）の3つのカテゴリに再分類し、使用した。

4. 分析結果⁸

4. 1. 経験職業数

初めに、経験職業数を見ていく。初職についてから現在まで、いくつの仕事を経験したかを表している。職歴を分析する際に、女性の場合、無職をどのように扱うかが難しいが、無職を1つの職歴とみなした場合（表4左側の数値）と無職を除いた場合（表4右側の括弧付き数値）を表4に示してある。まず、無職を職歴に含めた場合を見ると、経験職業数が1、すなわち現在の職業のみの者がもっとも多く、全回答者1517人のうち42.7%を占めている。次いで、2（35.1%）、3（13.1%）と続き、経験職業数が多くなるにつれてその割合は減っていく。無職を除いた場合も同様の傾向が見られ、経験職業数1が全回答者1517人のうちもっとも多く（44.7%）、続いて、2（37.1%）、3（11.9%）と続く。分析対象となっている女性の8割は25歳以下という若い層であることも、経験職業数の少なさに影響を与えていると考えられる。念のため経験職業数別に無職の回数を確認すると、

表4. 経験職業数

経験職業数	%	(%)
1	42.7	(44.7)
2	35.1	(37.1)
3	13.1	(11.9)
4	6.0	(4.4)
5	2.5	(1.6)
6	0.4	(0.2)
7	0.1	(0.1)
9	0.1	(0.1)
合計	100.0	100.0

表5. 経験職業数別無職の回数

経験職業数	無	1回	2回	度数
1	100.0	0.0	0.0	(648)
2	94.7	5.3	0.0	(532)
3	70.4	28.6	1.0	(199)
4	59.3	38.5	2.2	(91)
5	52.6	31.6	15.8	(38)
6	33.3	66.7	0.0	(6)
7	50.0	50.0	0.0	(2)
9	100.0	0.0	0.0	(1)
合計	90.3	9.0	0.7	(1517)

職歴において、無職の経験数は最大でも2回であった。無職を1回経験している者は、経験職業数が4の者でもっとも多く約4割を占める。また、経験職業数が2の者と5の者の約3割も無職を1回経ている。無職を2回経験している者は、経験職業数5のみ突出して多く、15.8%であった(表5)。

それでは、経験職業数は、学歴や初職によって異なるのだろうか。無職を含めた職業経験数⁹を学歴別、初職別に見たものが表6である。まず、学歴であるが、高等教育の者は人数が少ないので、前期中等教育と後期中等教育の違いに注目すると、両学歴とも経験職業数1がもっとも多く4割超を占め、経験職業数が多くなるにつれ減少していく同様の傾向が見られる。経験職業数2と3で両者に若干の開きがあり、経験職業数2では、前期中等教育が6.6ポイント、経験職業数3で、後期中等教育が4.3ポイント多い。また、平均経験職業数も、前期中等教育が1.87、後期中等教育が2.00と大きな違いは見られない。

次に、初職別に見ると、初職により違いが見られる。初職が事務が半熟練であった者が圧倒

的多数(順に462人、350人)を占めるが、この2つの職業でもかなり違う。事務では、職業経験数1が55.0%であるのに対し、半熟練では84.3%にも及ぶ。結果として、平均職業経験数も順に1.85、1.34である。人数が少ない他の職業についても見てみると、専門では職業経験数1は17.6%にとどまり、職業経験2(35.3%)や3(23.5%)が多い。平均経験職業数を見ても、もっとも少ない半熟練の1.34からもっとも多い農林漁業の2.91まで、倍以上の開きがある。職業によって、移動のしやすさ、あるいは移動せざるを得ない状況が異なることが示唆される。

4. 2. 職業移動

次に、女性労働者の職業移動における移動パターンについて見ていこう。分析では、職業の移動パターンに焦点を当てるため、個人ごとの職歴ではなく、職業の変化の状況をデータとして用いる。すなわち、2つ以上の職業経験を持つ者が対象となり、例えば、3つの職業を経験している者であれば、1番目の職業から2番目の職業への移動、2番目の職業から3番目の職業への移動の2つの移動がデータとして分析さ

表6. 学歴別、初職別経験職業数

経験 職業数	学歴(新旧計)			初職						
	前期中等 教育	後期中等 教育	高等教育	専門	事務	販売	熟練	半熟練	非熟練	農林漁
1	42.8%	42.9%	47.1%	17.6%	55.0%	53.2%	66.7%	84.3%	30.8%	0.0%
2	37.7%	31.1%	35.3%	35.3%	19.0%	23.4%	15.6%	4.0%	15.4%	39.1%
3	11.2%	15.5%	11.8%	23.5%	16.2%	14.9%	14.6%	7.1%	30.8%	30.4%
4	6.3%	5.9%	5.9%	11.8%	6.5%	4.3%	2.1%	2.9%	15.4%	30.4%
5	1.6%	3.9%	0.0%	11.8%	2.6%	4.3%	0.0%	1.4%	7.7%	0.0%
6	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
7	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平均	1.87	2.00	1.76	2.65	1.85	1.83	1.57	1.34	2.54	2.91
(n)	(827)	(646)	(17)	(34)	(462)	(47)	(96)	(350)	(13)	(23)

れる。表7は、全移動数676についてその移動パターンを示したものである。移動前の職業が表側に、移動後の職業が表頭に配されている。移動率¹⁰を見ると、64.8%とかなりのケースで職業が変わっている。また、有職から無職へ変わったケースは17.8%、逆に無職から有職へ変わったケースは97.3%であった。その詳細を見ると、専門、事務、半熟練では、移動前後で職

業に変化がないケースがもっとも多い傾向が見られる。特に専門と事務は半数以上が同じ職業に移動している。専門の場合は、他の職業から移動してくるケースは、ほとんどなく、当時から閉鎖的な職業であったことがわかる。他の職業の場合には、多様な職業への移動が見られ、これまでの職業経験がなくとも可能であり、誰でも入れ替え可能な仕事内容であったことが推

表7. 職業移動

		移動後							
		専門	事務	販売	熟練	半熟練	非熟練	農林漁	無職
移動前	専門	17	10	0	0	5	0	0	2
	事務	3	165	6	9	28	4	2	61
	販売	0	7	3	3	11	0	3	5
	熟練	0	10	3	13	15	2	0	5
	半熟練	0	13	3	10	35	4	2	20
	非熟練	0	5	2	2	5	0	1	0
	農林漁	0	8	1	8	13	3	1	1
	無職	1	59	3	27	52	1	0	4

*セル内数値は度数（ケース数）

表8. 学歴別職業移動

		移動後							
		専門	事務	販売	熟練	半熟練	非熟練	農林漁	無職
前期中等教育	専門	2	0	0	0	5	0	0	0
	事務	0	36	0	5	13	0	1	14
	販売	0	0	1	2	8	0	1	4
	熟練	0	1	2	5	12	2	0	2
	半熟練	0	8	1	7	30	3	2	12
	非熟練	0	0	2	2	3	0	1	0
	農林漁	0	1	1	7	12	3	1	1
	無職	0	9	1	17	36	1	0	3
後期中等教育	専門	12	10	0	0	0	0	0	1
	事務	3	127	6	4	14	4	1	44
	販売	0	6	2	1	3	0	2	1
	熟練	0	9	1	8	3	0	0	3
	半熟練	0	5	2	3	5	1	0	8
	非熟練	0	5	0	0	2	0	0	0
	農林漁	0	7	0	1	1	0	0	0
	無職	0	45	2	10	15	0	0	1
高等教育	専門	3	0	0	0	0	0	0	1
	事務	0	1	0	0	1	0	0	0
	無職	1	1	0	0	1	0	0	0

*セル内数値は度数（ケース数）

察される。また、無職からは、事務、熟練、半熟練へと移動したり、事務や半熟練から無職へ移動したりしているケースも多く、このことから女性の職業において無職を含めて検討することが必要であることが確認される。

次に、学歴がその後の職業移動にどのような影響を及ぼすのかを見ていこう。本稿と同じデータを用いた分析から、学歴により現在の職業に違いが見られることが明らかになっているが(元治・佐藤 2014)、職業の移動においても、その影響が見られるのだろうか。表8は、学歴

別に職業移動パターンを示したものである¹¹。移動率を見ると、前期中等教育では72.1%、後期中等教育では59.0%であり、学歴の高い方が低い傾向が見られる。また、有職から無職へ変わったケースは順に15.5%、18.7%、逆に無職から有職へ変わったケースは順に95.5%、98.6%であった。どちらも学歴の高い方が高い。後期中等教育では、事務間での移動、すなわち分析上は非移動のケースが全移動の3割を占め、事務から無職、無職から事務の移動が多いことが背景にあると言える。また、低学歴の前期中

表9. 時期別職業移動

		専門	事務	販売	熟練	半熟練	非熟練	農林漁	無職
戦前→战中	専門	4	1	0	0	0	0	0	0
	事務	0	13	1	0	1	0	0	7
	販売	0	0	0	0	0	0	0	1
	熟練	0	0	1	2	1	0	0	0
	半熟練	0	2	0	1	1	0	0	1
	非熟練	0	0	0	0	0	0	1	0
	農林漁	0	1	0	0	0	1	0	1
	無職	0	2	0	2	1	0	0	0
戦前→戦後	事務	0	2	0	1	0	0	0	2
	販売	0	0	0	0	1	0	0	0
	熟練	0	1	0	2	0	0	0	0
	半熟練	0	0	0	0	4	0	0	0
	農林漁	0	0	0	4	2	0	0	0
	無職	0	1	0	2	3	0	0	0
战中→战中	専門	3	2	0	0	1	0	0	0
	事務	2	15	0	0	1	1	1	21
	販売	0	1	0	0	0	0	0	2
	熟練	0	2	0	0	1	1	0	3
	半熟練	0	1	0	2	1	1	0	4
	農林漁	0	0	0	0	0	1	0	0
	無職	0	7	1	1	1	0	0	0
战中→戦後	専門	4	4	0	0	1	0	0	1
	事務	0	43	3	5	10	1	0	7
	販売	0	3	0	1	1	0	0	0
	熟練	0	2	1	4	4	1	0	0
	半熟練	0	1	0	2	3	2	0	3
	非熟練	0	2	0	0	1	0	0	0
	農林漁	0	3	0	2	1	0	0	0
	無職	0	20	2	11	8	1	0	0

*セル内数値は度数(ケース数)

等教育では、事務の場合には、半数超が同じ事務へ移動するのに対し、他の職業では、半熟練への移動が顕著に見られる。後期中等教育でも、さまざまな職業から半熟練、熟練へ移動するケースもあるが、事務や販売への移動も多く見られ、学歴によって、ホワイトカラーへの移行のしやすさに違いがあることがわかる。

最後に、女性の職業移動に戦争がどのような影響を及ぼしたのかを見ていこう。1941年以前を戦前、1942年から1945年を戦中、1946年以降を戦後として時期を3カテゴリに分類した。移動の時期別に職業移動パターンを示したものが前頁・表9である¹²。時期別の各総移動数は多くないので、各時期の移動率のみ見ていくことにしよう。戦前から戦中は56.5%、戦前から戦後は68.0%、戦中から戦中は75.3%、戦中から戦後は65.8%であった。戦中に移動したケースで移動率が高いのは、さまざまな職業から無職に変わるケースが多かったことに起因する。戦前に就いていた職業から戦中にどのような職業へ移動したのかを詳細に見れば、事務だった者が事務あるいは無職へ移動する一方、無職から働き始めたケースもある。戦前から戦中における職業移動では、ブルーカラーからブルーカラーへの移動が散見される。戦中に職業を移動したケースでは、事務職から無職へ変わったケースがもっとも多く21ケースあり、次いで、事務から同じ事務へ変わったケースが多い（15ケース）。戦争により、さまざまな状況が変化する中、仕事を辞める必要に迫られ、辞めた人もいたのではないだろうか。4つの移動時期の中では、職業移動が最も多いのが、戦中に就いていた職業から戦後に別の職業に変わったケースである。戦前の職業の種類によらず、多様な職業に変わっている。とは言え、事務から事務への移動が多い傾向は顕著であるが、他の時期と異なり、事務から熟練、半熟練などブルーカラー職

に移動するケースも多い。また、無職から事務（20ケース）、熟練（11ケース）、半熟練（8ケース）への移動も多い。敗戦の混乱期に、経済的必要性に迫られ、働くことや仕事を選んでいる状況ではなかったのではないだろうか。以上、見てきたように、戦争を挟む特異な時期であっても、今日と同じように多くの女性は事務職に従事し、職業が変わっても同じ事務職に就くケースが多かったこと、ブルーカラー職間での移動が多かったことなどが明らかになった。また、無職から、あるいは無職へと移動するケースも多く、女性の職歴を分析する上で、無職を考慮する必要があることが示唆された。

5. 結論と今後の課題

本稿では、戦後GHQ占領下の時期に、東京近郊にある京浜工業地帯の事業所で働く女性労働者の職歴や職業移動パターンの特徴を検討してきた。分析の結果、以下のことが明らかになった。

職業経験数では、若年層が多かったことの影響もあり、半数近くが1つの職業、すなわち現在就いている職業のみの経験しか持たず、多くの者は3つ以内の職業経験に留まっていた。無職の経験数は最大でも2回であったものの、1割程度は無職経験者であった。学歴別では、前期中等教育であっても後期中等教育であっても、経験職業数1がもっとも多く4割超を占め、経験職業数が多くなるにつれ減少していく傾向が見られた。また、初職により違いが見られ、職業によって、移動のしやすさ、あるいはせざるを得ない状況が異なることが示唆された。

職業移動パターンの分析から、6割を超える移動があり、多様な職業への移動が見られた。この中には、無職から有職へ、あるいは、有職から無職へ移動している者も多く、女性の職歴において無職を含めて検討することが必要であ

ることが確認された。学歴別では、前期中等教育は、熟練、半熟練などブルーカラーへの移動、後期中等教育は、事務、販売などホワイトカラーへの移動が多く、職業との密接な関連が見られた。また、移動の時期別に見ると、戦中から戦後に職業が変わったケースがもっとも多かった。移動のうち事務から事務への移動や他の時期と異なり、事務から熟練、半熟練などブルーカラー職に移動するケースも多かった。また、新規に労働市場へ参入するケースも多く見られた。敗戦の混乱期に働く仕事を変える／変えざるを得なかった者や働く必要に迫られた者も多かったのではないかと推察される。

〔謝辞〕

なお本研究は科学研究費補助金基盤研究（B）（23330166）による研究成果の一部である。記して、深く感謝申し上げます。

〔文献〕

- 相澤真一・小山裕・鄭佳月, 2013, 「社会調査データの復元と計量歴史社会学の可能性：労働調査資料（1945-1961）の復元を事例として」『ソシオロゴス』37：65-89.
- 元治恵子・佐藤香, 2013, 「京浜工業地帯で働く女性たち」『東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2012年度課題公募型二次分析研究会『社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析』研究成果報告書』85-106.
- ・———, 2014, 「戦後期の女性労働者—『京浜工業地帯調査』から』橋本健二編著『戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究』106-123.
- Han, S. K. and P. Moen, 1999, "Clocking Out: Temporal Patterning of Retirement." *American journal of Sociology* 105(1): 191-

これらの分析結果から、女性は、無職を含む職業経歴を持つ者も多く、職歴は断続的であったことが明らかになった。このことから、女性の職歴を分析する上で、無職を考慮する必要があると改めて確認された。その際には、女性のキャリアにとって「無職」がどのような意味をもち、キャリア形成において、どのような影響を及ぼすのかについても詳細に見ていく必要があるだろう。また、職業経験数が少ない者が多かったが、各職業の就業期間や勤務先についての情報（変数）も考慮することにより、当時の女性のキャリア形成の詳細を明らかにしていくことも重要であろう。今後の課題としたい。

236.

- 原純輔, 1979, 「職歴の分析」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 198-231.
- , 1981, 「職歴の社会学的研究—到達点と課題」『職業の社会学的研究』雇用促進事業団職業研究所, 1-33.
- 橋本健二, 2013, 「戦後社会形成史への計量的アプローチ」『東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター2012年度課題公募型二次分析研究会『社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析』研究成果報告書』1-8.
- 井上寿一, 2015, 『終戦後史1945-1955』講談社.
- 板垣邦子, 2005, 「農村」早川紀代編『軍国の女たち』吉川弘文館.
- 森岡孝二, 2015, 『雇用身分社会』岩波新書.
- 直井優, 1978, 「職業の分類と尺度」『社会階層と社会移動—1975年SSM全国調査報告』1975年SSM調査委員会: 270-288.
- 乃南アサ, 2015, 『水曜日の凱歌』新潮社.
- 佐藤香・相澤真一・中川宗人, 2015, 「歴史的資料としての社会調査データ」野上元・小林多寿子編著『歴史と向き合う社会学』ミネルヴァ書

- 房, 45-64.
- 佐藤香・元治恵子, 2015, 「戦後復興期の女性労働者」橋本健二編著『戦後日本社会の誕生』弘文堂, 109-139.
- 盛山和夫, 1988, 「職歴移動の分析」『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第1巻 社会階層の構造と過程』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会: 251-305.
- 戦時下勤労働員少女の会, 2013, 「改訂版 記録一少女たちの勤労働員 女子学徒・挺身隊勤労働員の実態」西田書店.
- 嶋津千利世, 1956, 「戦後婦人労働の特質」大河内一男・磯田進編『講座 労働問題と労働法 第六巻 婦人労働』弘文社 (=2005『戦後女性労働基本文献集三 婦人労働』日本図書センターに再録).
- 杉野勇, 2001, 「女性の職歴類型の計量的把握—フルタイム継続女性と専業主婦の比較を中心に—」『現代社会学研究』第14巻: 95-114.
- 竹中恵美子, 1989, 『戦後女子労働市場論』有斐閣.
- 渡邊勉, 2004, 「職歴パターンの分析—最適マッチング分析の可能性」『理論と方法』Vol.19, No.2: 213-234.
- 渡邊勉, 2008, 「男女差からみた転職のパターン分析」渡邊勉編『SSM調査シリーズ3 世代間移動と世代内移動』2005年SSM調査研究会: 257-258.
- 吉田裕, 2007, 『シリーズ日本近現代史⑥ アジア・太平洋戦争』岩波新書.
- 2 吉田 (2007) と同様に「アジア・太平洋戦争」(昭和16年 (1941年) 12月～昭和20年 (1945年) 9月降伏文書調印) を指す。
- 3 戦時下勤労働員少女の会 (2013: 1) によれば、「女子挺身隊」は、昭和19年3月学校卒業、またはそれ以前に学校を卒業していて就職していない未婚の女性・青年学校在学生であり、昭和19年4月当時に、大学・専門学校・高等学校(旧制)・中等学校・国民学校(小学校)高等科などに在籍していた学生・生徒の「勤労働員学徒」とは区別されるという。
- 4 これらの原票について再コーディングとデジタル化の作業によりデータ化されたものを使用する。調査票の保存状態や撮影の詳細については、橋本 (2013)、相澤・小山・郷 (2013)、また、データの復元作業については、佐藤・相澤・中川 (2015: 53-58) を参照のこと。
- 5 詳細は、元治・佐藤 (2013, 2014)、佐藤・元治 (2015) を参照のこと。
- 6 産業別の就業者数については、元治・佐藤 (2014) を参照のこと。
- 7 職業に関する回答は、「社会階層と社会移動調査 (SSM調査) で用いられているSSM職業(小) 分類(約200種) で分類されている。これらを、仕事において必要とされる知識や技能の種類と程度によって、大分類した(直井1978) 職業8分類に再分類した。表に示されている分類の他に、「管理」と「農業(=農林漁業)」があるが、両者とも該当する回答者はいなかった。
- 8 該当者の少ないカテゴリについても構成比率(%)を参考のため示してあるが、意味がある数値としては十分でない場合もある点に留意してほしい。
- 9 杉野 (2001: 96) は、「1995年社会階層と社会移動全国調査 (SSM95)」のデータを用いた職歴分析から、「女性の職歴分析は無職期間も含

[注]

- 1 本項は2015年8月29日～30日に大阪経済大学で開催された日本数理社会学会第60回大会において報告した「戦前期から戦後初期にかけての女性労働者の職業経歴」の原稿をもとに加筆・修正したものである。

んで行わねばならず、男性のそれとは大きく異ならざるを得ないという事が明かである」と指摘している。本稿でも同様の立場から無職を含めて女性の職歴を分析していく。

10 データの性質上、厳密に言えば、職業移動において、職業の種類が変わったケースの割合である。

11 データの性質上、職業移動の多い人は重複し

て集計されているので、解釈には注意が必要である。

12 戦前から戦前、戦後から戦後における職業移動は、戦争を挟んだ時期ではないことから、分析の対象外とした。

(げんじ けいこ、本学科教授)